

第46期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

イオン九州株式会社

個別注記表

(2017年3月1日から2018年2月28日まで)

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 …… 売価還元平均原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建 物

(営 業 店 舗) 20年～30年

(建物附属設備) 3年～18年

構 築 物 3年～30年

機 械 及 び 装 置 17年

車 両 運 搬 具 4年～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2年～20年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び一部のコミュニティ社員（パートタイマー）に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金制度に係る年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとし、過去勤務費用は、その発生年度において一括処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	187百万円
土 地	2,417
計	2,605

担保に係る債務

短期借入金	1,639百万円
長期借入金	8,620
計	10,259

2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,872百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	32百万円
短期金銭債務	203

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入

5百万円

営業費用

164

2. 減損損失

1,114百万円

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県	3	221
店舗	土地等	佐賀県	1	389
店舗	建物等	大分県	2	502
計			6	1,114

(2) 減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物	568
その他	546
合計	1,114

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	普通株式	18,805,319株	18,807,119株
自己株式	普通株式	2,353株	2,912株

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加1,800株は新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加559株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	188百万円	10円	2017年2月28日	2017年5月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188百万円	10円	2018年2月28日	2018年5月2日

(3) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度末株式数
第3回 新株予約権	普通株式	700株
第4回 新株予約権	普通株式	1,300株
第5回 新株予約権	普通株式	700株
第6回 新株予約権	普通株式	2,400株
第7回 新株予約権	普通株式	2,400株
第10回 新株予約権	普通株式	5,900株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払金	119百万円
賞与引当金	322
商品	68
有形固定資産	3,852
無形固定資産	373
投資有価証券	14
長期前払費用	40
資産除去債務	436
その他	194
繰延税金資産小計	5,423
評価性引当額	△2,562
繰延税金資産合計	2,860
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	95百万円
資産除去債務に対応する除却費用	110
前払年金費用	26
その他有価証券評価差額金	4
繰延税金負債合計	236
繰延税金資産純額	2,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等一時差異ではない項目	0.2
住民税均等割	32.6
評価性引当額の増加	17.1
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.3

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建 物	8,659	6,282	206	2,170

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 472百万円

1年超 2,609

合計 3,081

リース資産減損勘定の残高 102

- ③ 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 601百万円

リース資産減損勘定の取崩額 27

減価償却費相当額 373

支払利息相当額 147

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 3,146百万円

1年超 10,524

合計 13,671

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融商品に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

売掛金、未収入金等の営業債権については、営業部門及び財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金等は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産			
(1) 現金及び預金	2,736	2,736	-
(2) 売掛金	1,289	1,289	-
(3) 未収入金	2,909	2,909	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	127	127	-
(5) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	9,723	9,772	49

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
負債			
(6) 支払手形	1,145	1,145	-
(7) 電子記録債務	5,742	5,742	-
(8) 買掛金	14,400	14,400	-
(9) 短期借入金	1,639	1,639	-
(10)リース債務	1	1	-
(11)未払金	2,905	2,905	-
(12)未払費用	2,488	2,488	-
(13)未払法人税等	476	476	-
(14)未払消費税等	911	911	-
(15)預り金	7,249	7,249	-
(16)設備関係支払手形	1,573	1,573	-
(17)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	31,698	31,798	99
(18)長期預り保証金 (1年内返済予定の預り保証金を含む)	9,297	9,313	15

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9)短期借入金、(10)リース債務、(11)未払金、(12)未払費用、(13)未払法人税等、(14)未払消費税等、(15)預り金、(16)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17)長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額8百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は九州地方の主要都市を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
17,454	26,248

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2） 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	—	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	127,286	未収入金 預り金	436 3,667
	イオントップバリュ(株)	—	当社への商品の供給	商品の仕入高	13,017	買掛金	1,687
	イオンリテール(株)	—	当社への商品の供給	商品の仕入高	12,879	買掛金	1,659

（注1） 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格、代金決済方法については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。

（注2） 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

〔退職給付会計に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,011百万円
勤務費用	239
利息費用	40
数理計算上の差異の当期発生額	207
退職給付の支払額	<u>△200</u>
退職給付債務の期末残高	<u><u>5,297</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,894百万円
期待運用収益	103
数理計算上の差異の当期発生額	50
事業主からの拠出額	324
退職給付の支払額	<u>△200</u>
退職給付信託の設定	<u>447</u>
年金資産の期末残高	<u><u>4,618</u></u>

※ 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資金の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,297百万円
年金資産	<u>△4,618</u>
未積立退職給付債務	<u>678</u>
未認識数理計算上の差異	<u>763</u>
前払年金費用	<u><u>△85</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	239百万円
利息費用	40
期待運用収益	△103
数理計算上の差異の当期の費用処理額	145
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>320</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.9%
株式	28.8%
生命保険の一般勘定	11.9%
その他	11.4%
合計	<u>100.0%</u>

(注1) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

(注2) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託9.7%が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.70%
長期期待運用収益率	2.67%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は307百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は31百万円であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	747円19銭
1株当たり当期純利益	5円40銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。



ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022915